

《評価基準》 A：目標を達成することができた（100％以上）
B：目標をおおむね達成することができた（80～99％）
C：目標を半分程度しか達成することができなかった（30～79％）
D：目標をほとんど達成することができなかった（30％未満）
E：未実施（0％）

I 経営発達支援事業の内容

事業	項目	5年度		実績	評価
		目標	実績		
1 地域の経済動向調査に関すること	① 地域の経済動向分析の公表(HP掲載)	1回	未実施	ビックデータ活用に伴うシステムの利用方法の習得にとどまる	E
	② 景気動向分析の公表回数(HP掲載)	4回	未実施	統計資料の収集と景況調査のみ実施	E
2 需要動向調査に関すること	① 食品製造業に係る消費者ニーズ調査（隔年）	1者 (400世帯)	-	実施年ではない	-
	② 「まさざね館」における需要調査	1者 (年3回)	2者 (年3回)	購入客よりの聞き取り調査を実施	A
3 経営状況の分析に関すること	① ローカルベンチマーク 経営分析者数	20者	25者	融資、補助金活用指導時の他確定申告指導者に対し経営分析を実施	A
4 事業計画策定支援に関すること	① 事業計画策定				
	(1) 事業計画策定	7者	7者	11/15集団講習(3者)、個別(4者)にて実施	A
	(2) 事業承継計画策定	3者	3者	個別対応(3者)、事業承継支援センター同行	A
	(3) 創業計画策定	2者	2者	個別対応(2者)	A
	② DXセミナー	1回	3回	10/13・10/20集団開催、9/27個別指導（計4者参加）	A
5 事業計画策定後の実施支援に関すること	①事業計画策定				
	(1) フォローアップ対象	7者	7者	事業計画策定事業者への対応	A
	(2) 頻度(延回数)	30回	42回	1者6回平均にて実施	A
	(3) 売上増加	2者	2者	事業計画策定者の内、約1/3は増加している	A
	(4) 営業利益率3%以上向上	2者	2者	今回策定した事業者の約1/3が向上した。	A
	②事業承継計画策定				
	(1) フォローアップ対象	3者	3者	2社事業承継支援センター同行、1者当会	A
	(2) 頻度(延回数)	12回	15回	1者5回平均にて実施	A
	(3) 事業承継者数	1者	1者	手続き中	A
	③ 創業計画策定				
	(1) フォローアップ対象	2者	2者	創業後も継続	A
	(2) 頻度(延回数)	12回	14回	1者7回支援	A
	(3) 創業者数	1者	2者	飲食業・サービス業	A
6 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	① オンライン商談会による成約	1者	0者	物産展や商談会開催情報を提供するも成約には至らなかった。	E
	② SNS活用				
	(1) SNSの（新規）活用	5者	5者	活用について確認した結果	A
	(2) 売上増加率10%／者	5者	2者	活用した実績を確認した結果	C
	③ ECサイト利用				
	(1) ECサイトの（新規）活用	3者	3者	活用について確認した結果	A
	(2) 売上増加率10%／者	3者	1者	活用した実績を確認した結果	C
	④ ネットショップの開設				
	(1) ネットショップ開設	1者	1者	活用について確認した結果	A
	(1) 売上増加率10%／者	1者	1者	活用した実績を確認した結果	A
	⑤ 近隣イベント等販売会出店				
	(1) 近隣イベント等販売会出店	3者	3者	移動販売も含めた出店者	A
	(2) 売上額5万／者	3者	3者	情報提供の効果あり	A
	⑥ 連携機関との意見交換会	2回	3回	事業実施時にあわせ実施	A

II 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

事業	項目	5年度		実績	評価
		目標	実績		
① 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	① 経営発達支援計画評価委員会の開催	2回	1回	実績報告にとどまる	C
	② 経営発達支援計画の進捗状況の公表	随時	随時	HPにて公表	A
② 経営指導員等の資質向上等に関すること	① 外部研修会の活用 【経営支援能力向上】【事業計画策定】【DX】等	3種3回	3種5回	県商工会連合会主催の他、岩手県、中小企業大学校主催の研修を活用	A
	② OJT制度の継続実施	随時	随時	事業計画策定事業所の掘り起こしから、経営革新計画、各種補助金申請等において制度を継続的に実施している。	A
	③ 職員間定期ミーティング実施	12回	12回	定期的ではないが、随時実施した。	A
	⑤ 経営支援ノウハウのデータベース化	随時	随時	4年より導入されたシステム(イントラ)を有効活用しデータベース化を図っている	A